

# 景気変動論における豫想要因

長谷部亮一

## I

景気循環の一般的な構成は、経済活動を上昇せしめる作用力と、それを下降せしめる作用力との、周期的に交替しあうような組み合わせである。従つて、何故その相反する力のバランスしあう状態が持続しえないか、また何故一方的なアンバランスの状態がやがては崩れてしまうのか、という問題の中にそれぞれの景気理論の特質が集約せられる。ところで、この作用力の内容とその組み合わせにかんして、予想要因の果す役割と他の要因のそれとを、どのように区別すべきであろうか。

## II

Expectation という言葉がたつた一回しか使われていないとまで、かの Shackle をして慨嘆せしめた<sup>(1)</sup> Hicks の景気循環論<sup>(2)</sup>は、著者自身がはつきりといひ切つているように、「産出量の周期的な変動としてみられた循環それ自身は、企業者および消費者による単純な反作用によつて説明することができ、その反作用はいかなる玄妙な意味においても心理的ではなく (not in any mysterious sense psychological) て、資本を用いる経済の技術的な必然性に基<sup>(3)</sup>づいている」のであつた。すなわち Contribution における景気循環は、上昇傾向をもち続ける自発投資によつて与えられる実質所得の拡張コースを中心として、誘発投資効果の離反作用と、貯蓄の安定効果（換言すれば支出の波

(1) G. L. S. Shackle ; "Twenty Years on : A Survey of the Theory of the Multiplier", Economic Journal, June 1951, p. 257.

(2) J. R. Hicks ; A Contribution to the Theory of the Trade Cycle, 1950. (以下 Contribution と略す)

(3) ibid., p. 117. (邦訳 p. 162)

及を削減する効果)との組み合わせを考え、上昇過程では誘発投資の加速度的な働きによつて、又下降過程では誘発投資が休止することによつて、発展経路からの一時的な脱落という状況が交互に展開される。しかして、上昇の加速度作用が余り強力なために減衰しない場合には、完全雇傭による上昇限界もしくは金融上の困難という障害を考え、システムの回復力をもつばら自発投資の上昇力を支えとするのである。<sup>(4)</sup>

その分析の態度が、いかに予想変化の影響を殆んど完全に無視しているかは、例えばスランプからの脱出が、産出量の下落によるマイナスの投資と自発投資の進行に依存するとしながら、心理的な雰囲気の単なる変化によつては不可能である、と規定するところなどに端的に示されているであろう。いう迄もなく、ここで指摘せられている心理的な雰囲気の *a mere change* ということが、過剰な資本設備の減少を何ら促進せしめないような、文字通りの単なる変化のみを特別に意味しているのだとすれば、そのような心理はいかなる景気循環においても、始めから全然問題となりえないものであり、あえて指摘する必要もなかつたわけである。恐らく心理的要因を重視する分析ならば、過剰資本ストックが非常に尨大な場合には、スランプを逆転せしめる程の有力な心理的雰囲気の変化は、通常甚だしく発生し難いと説明することであろう。しかしもしも、そのとき自発投資による回復力について期待しうるものがあるとするれば、必ず何らかの意味において予想の好転があつたものと考えべきではなからうか。のみならず **Robinson** がいうように、スランプが今後どれだけ継続するかという予想によつて、現存資本の償却がかなり左右されうるものとするれば、<sup>(6)</sup>心理的な雰囲気の変化を決して無視しえないことにならう。

衆知のように加速度原理は、景気変動の各過程において、資本財生産その中

(4) cf. *ibid.*, pp. 83—123.

(5) *ibid.*, pp. 119—120.

(6) **J. Robinson**; "The Generalisation of the General Theory", in *the Rate of Interest and Other Essays*, 1952, p. 140.

企業者達は、下降過程が長びくと考えれば、償却を中止しておいて一度にかためて行い、かえつてスランプを短縮せしめ、反対にそれが短いと予想するならば、償却を延期しようとしてかえつてスランプを長びかせる。彼女はこれを、スランプにおける予想の逆説と称している。

でも特に耐久資本財生産が、消費財生産に比して相対的にかなり大きな変動を示しているという事実を、説明するためのものであつた。すなわち、消費財の年生産量と耐久資本財の存在量との間における技術的な比例関係から、両者の変化率の間にも一定の比率関係が導かれるならば、資本財の年生産変化率は、消費財の年生産変化率に比して当然に大きくならざるをえない<sup>(7)</sup>。これを企業者の投資行動のあり方に関連づけていうならば、現存の資本量を維持しつづけていては、増加した消費財需要を賄うに適切ではなく、従つて適切な技術関係を保持するように誘引されることになる。Tinbergen の解釈によれば、それは厳密な形式においては、生産増加の際にすべての企業が full capacity の状態にあることであり、またやや厳密でない形式においても、少なくとも企業のある部分は full capacity であるか、あるいは又企業者は idle capacity があつてさえも、消費財生産の増加率に対してある程度の比例的な反応を、設備拡張に示すものとみななければならない<sup>(8)</sup>。

Hicks は、固定資本と経営資本 (working capital) とでそれぞれ反応の態様を異にすること、また生産物の需要が減少する場合は、増大する場合のようには反応しないことを注目する<sup>(9)</sup>。そこでそれぞれの投資が誘発される理由としては、次のように考える。すなわち、固定資本をいつ迄も最適以上で用い続けえないこと、生産プロセスの途上にある財と技術的に必要とされるストックの追加なしには、産出量を増大することが不可能であること、又技術的には必要でないけれども、生産が comfortably に遂行されるために経済的に必要なストックがひどく減少している状態は、持続しえないということなどである。従つて技術的な観点は、固定資本の場合はかなり長期的であるが、流動資本と區別された経営資本の場合は短期的であり、そして流動資本については、むしろ企業者の comfortability がどれだけ脅かされるかにかかっている。需要増加が

(7) cf. R. F. Harrod ; The Trade Cycle, 1936, pp. 53—56. G. Harberler ; Prosperity and Depression, new revised and enlarged edition 1939, pp. 87—92.

M. Kalecki ; Essays in the Theory of Economic Fluctuations, 1939, (以下 Essays と略す) pp. 64—65.

(8) J. Tinbergen ; "Statistical Evidence on the Acceleration Principle", Economica, May 1938, pp. 165—167.

(9) Hicks ; op. cit., pp. 39—51.

永続するという予想の成立つときにおいて始めて、三者は現在の状況変化に対して併存的に直接的に反応することになるであろう。

加速度原理に対する批判として、誘発投資の考え方は、経営資本については妥当するけれども、固定資本にかんしては適當でないということが、しばしば述べられている。<sup>(10)</sup>しかし、もしも経営資本というものを、技術的に必要なものというように厳密に限定するならば、その変化なくして産出量の変化は技術的に不可能と規定することは、殆んど同義反復的であつて、その経済的な意味は極めて稀薄といわなければならない。固定資本について、その拡張量と建設の時間割りが、現存資本の稼働余力の状況に対する判断とか、需要増加の経続性にかんする見込みとか、建設期間中における価格変動の予想とかによつて左右されるものとすれば、経営資本についてもそのような配慮が常に働いていると考えるべきであつて、技術的な諸条件のみが強力に発動するような場を設定することは正当ではあるまい。

Keynes が投資乗数の理論を展開したとき、公共投資の効果を問題とするに当つて、その民間投資に対する反作用を被乗数の変化とみなすことを述べながら、不利な反作用のみをとり上げ、有利な反作用の存在しうべきことを明らかにしなかつたことは、加速度原理を無視したという非難に一つの有力な口実を与えた。しかし、公共投資の呼び水効果を分析するために、加速度原理と乗数理論を結びつける試みにおいても、結局は加速度原理による誘発効果に対して疑念がいだかれ、例えば Hansen をして、現実的に考えると新需要が投資に及ぼす影響は、非常に複雑であり不確定であつて、少なくとも短期の見地をとる場合にはそれに余り重点をおけぬものであり、ただ新しい産業の成長や人口の増加などの影響にかんしてのみ明白であるといわしめ、<sup>(12)</sup>又 Samuelson をして、呼び水作用の効果は、沈滞における企業の悲観的な予想をどれだけうち破

(10) Robinson; "Acknowledgments and Disclaimers", in op. cit., pp. 161—162.

Kalecki; Theory of Economic Dynamics, 1954, (以下 Theory と略す) pp. 100—102, p. 106.

(11) J. M. Keynes; The General Theory of Employment, Interest and Money, 1936, pp. 119—120.

(12) 都留重人訳「財政政策と景気循環」(A. H. Hansen; Fiscal Policy and Business Cycles, 1941), pp. 308—309, p. 314.

るかにかかっている、<sup>(13)</sup>ともいわしめている。要するにそれは、民間投資が利潤にかんする予想によつて導かれ、技術的な条件はその判断のための一つの要素にすぎない、というように考えらるためであつた。

誘発投資と自発投資とを全く切り離して取扱つた Hicks の Contribution を、自分自身の曾つての試みとともに、そのあまりに厳密すぎる区別をなすべきでなかつたと批評したのは、Harrod である。誘発投資にかんする決意が、過去及び現在の経験にもとづき、自発投資の決意がその他の配慮にもとづいてなされるものとすれば、それらは考察すべき期間の長短によつて区別されるところの、極めて相対的な概念だという。すなわち非常に短い期間をとつて考えるならば、すべての投資は autonomous であり、反対に充分長い期間をとると、大抵の投資は induce されたものとなり、長期の成長率に關聯づけられるというのである。<sup>(14)</sup>しかしこのような考え方は、甚だしく不明確なものといわなければならない。何故ならば、どのように視点を短かくしても、あるいは長くとつたにしても、経験にのみもとづくものと予想によつて決定されるものとの区別が曖昧になる筈はないからである。そして、現在の経験が将来の予想のあり方に対して、比例的な影響を与えうるといふ因果關係は、加速度原理がもつている因果の連鎖とは、全く次元を異にするものだからである。勿論、後者の因果關係が企業者行動を通じて発現するかぎり、おそらく前者における因果關聯によつて裏づけられている、と考えるべきであらうが、それは投資決意を予想の場において統一したときに始めていいうることであらう。

又、Haberler が行つているように、投資の種類を adventurous investment と routine investment に分け、加速度原理があてはまるのは後者であるとするれば、<sup>(15)</sup>将来の経済的諸条件についての変りやすい予想とは關係の少ない、従つて需要の変動が極めて着実な財貨にかんする投資は、景気変動のプロセスを通

(13) P. A. Samuelson; "The Theory of Pump-Priming Reexamined", American Economic Review, Sept. 1940, pp. 502—503.

(14) R. F. Harrod; "Notes on Trade Cycle Theory", Economic Journal, June 1951, (以下 Notes と略す) pp. 267—268. ditto; "Supplement on Dynamic Theory", in Economic Essays, 1952, (以下 Supplement と略す) pp. 280—281.

(15) Haberler; op. cit., pp. 97—98.

じて、殆んど影響をうけることなく持続するものであつて、それはむしろ変動の下限を規定している一因とみるべきであり、通常加速度原理による誘発投資に与えられている拡散効果とは、その性質を全く異にするものである。いうまでもなく、そのような投資も堅実な予想によつて支配されているかぎり、*routine* の名に値いするのであつて、例えば技術の改善と競争状態の変化が齎らされるや、直ちに *adventurous* な性格をもち始めるわけである。

同じく加速度原理が、景気循環において主導的な役割を果たしておりながら、*Harrod* の理論はやや特殊な形式をもっている。*Harrod* は自己の理論の特色を、実際の投資が加速度原理によつて要求されるような変化を示さないから、経済変動がひきおこされるという形式であることを指摘して、*Samuelson* のモデルと異なることを主張し、<sup>(16)</sup> 又統計的な検証による加速度原理への批判が、景気循環におけるこの原理の役割に対する疑念に結びつけられることの、<sup>(17)</sup> 正当ならざることを強調する。

*Harrod* の景気循環は、保証成長率 ( $G_w$ ) と現実成長率 ( $G$ ) との関係、従つて必要資本係数 ( $C_r$ ) と実際の所得増分に対する純投資の比率 ( $C$ ) との関係によつて組み立てられる。 $G_w$  は、企業者が過去から現在にかけての産出増加の程度に満足し、同じ率での増加を維持しようとする場合の成長率で、手持ちのストックも利用可能設備も、その産出増加を続けてゆくために過不足のない割合で増加している状態である。ただしこの満足は全体として平均的に考えられたもので、いわば個々の企業者のそれぞれの不満が丁度相殺されている状態とみなす。さて  $G$  が  $G_w$  を超えると、企業者はストックと設備が不足していると感じ、反対の場合は、それらに余剰が生じていると感じて、資本財生産を拡大もしくは縮小しなければならぬという誘因が成立し、 $G$  と  $G_w$  との間に乖離の存するかぎり、その誘因はますます拡大されるというのである。<sup>(18)</sup>

(16) *Harrod*; Notes, p. 271.

(17) ditto; Supplement, p. 278.

(18) ditto; "An Essay in Dynamic Theory", *Economic Journal*, March 1939, reprinted in *Economic Essays*, (以下 *Essay in Essays* と略す) pp. 256—257, pp. 263—267. ditto; *Towards a Dynamic Economics*, 1948, (以下 *Towards* と略す) pp. 81—82, pp. 85—86.

$G_w$  はまた、そのときどきの平均貯蓄性向と、所得増加とそれを生産するために用いられる資本増加との間の技術的な関係を示す比率とから、前者を後者で除すことによつて定義的に規定せられる。そして  $C$  は、前記の平均貯蓄性向と、実際の国民所得の増加率とから、前者を後者で除すという手続きで定義的に算出される。従つて、それらの関係は同様に定義的に、 $G > G_w$  のとき  $C < C_r$  であり、 $G < G_w$  のとき  $C > C_r$  である。 $C$  と  $C_r$  との間の不等関係が、企業者の投資活動を動機づけるために、Harrod は企業者の平均的な満足の状態からの乗離、すなわちある方向の不满とその是正を考えるのである。しかし例えば  $C < C_r$  のとき、企業者が突発的な需要にひきずられて生産し過ぎてしまつたとは考えずに、この資本不足を直ちに補つてゆかねばならぬと決意し、それが拡大される形で継続するというのは、現在の需要増加のテンポが将来のそれに直結するような予想の状態と、それに対応する企業者の敏感性が前提とされていなければならない。

もつとも、 $G_w$  に内在する企業者の態度は、後に Alexander によつて検討され、前期から今期への産出増加に関する決意と、次期への産出増加に関する決意との間の量的な関係について、Harrod のように一義的に同率とみなすことは非常に制限された前提にもとづくものとされた。<sup>(19)</sup> この批判に答えて、Harrod は保証成長率にかんする生産者の態度に二つの類型があると訂正し、誘発投資率が必要資本係数に等しかつたとき、企業者の満足を、彼らをして同率の生産増加の決意に導く場合と、同額の生産増加の決意に導く場合とに分け、後者の決意は前者のそれよりより慎重な態度であつて、実際にはその中間的な行動をとるであらうと<sup>(20)</sup>している。しかし必要資本係数の判断において、従つてまた必要とされる資本量と現実の資本増加量との比較に際して、このように慎重さの程度ということが問題になりうるならば、一步進んで慎重さの程度の変化によつても、そのときどきの実際の成長率の変化がひき起されることにならう。問題をそのようないわば sensitivity の場にひき下してくると、平均

(19) S. S. Alexander; "Mr. Harrod's Dynamic Model", *Economic Journal*, Dec. 1950, pp. 727—729.

(20) Harrod; *Notes*, pp. 271—272, p. 274. ditto; *Supplement*, p. 284.

的な満足、換言すれば樂觀と悲觀との相殺されたところ、あるいはいろいろな反応度合をもつ注文の平均量を注文するような企業者の態度を考えるとすることは、sensitivity に非対称的な歪みがありかつその歪み自体が変化する場合、Harrod 的な代表的企業者の投資決意がもっている意味は、甚だしく不明確なものとならざるをえない。

既にふれた加速度原理の技術と予想の問題を、ここで再び繰り返す必要はないであろう。ただ Harrod が、技術的な諸条件に依存する<sup>(21)</sup>と考へた必要資本係数を、Kaldor は技術によつてのみ決定されるのではなく、競争の性質にも予想の性質にも依存する<sup>(22)</sup>、といつていることに注目したい。企業者行動を媒介として考えるかぎり、Kaldor 的規定の方がより現実的であることはいうまでもない。しかし定義的には、技術的な関係以上のものを別種類の投資として、当面の問題から排除することも可能である。Harrod は、彼のシステムが加速度原理に強調点をおきすぎるといふ批判に対抗するため、現在の所得増加率に直接依存しない投資を分離し、これをマイナスした貯蓄率に対応する資本係数を考える<sup>(23)</sup>。方程式上の単なる相殺的操作ならば、勿論自明のことにちがいないが、既にして現在の状況よりする判断とは別個のものが働き、企業者の行動がこれによつても支配せられているとき、企業者における満足、あるいは次期の資本増減にかんする決意を構成する心理とは、一体どのようなものなのであろうか。

いま投資を  $I$ 、その自発投資部分を  $K$ 、実際の所得増加分を  $\Delta Y$ 、また  $(I-K)$  に技術的に関係づけられる所得増分を  $\Delta Y_r$  としよう。  $K$  は当然  $I$  の中にも  $\Delta Y$  にも含まれている。さて  $G > G_w$  のとき  $C < C_r$  であるのは、 $I-K/\Delta Y < I-K/\Delta Y_r$  ということであるが、そのときもしも  $\Delta Y - \Delta Y_r = K$  という

(21) 例えば ditto; *Essay in Essays*, pp. 257—258. ただしここでは、必要資本係数に  $C$  という記号を用いている。

(22) N. Kaldor; "Mr. Hicks on the Trade Cycle", *Economic Journal*, Dec. 1951, (以下 Mr. Hicks と略す) p. 843.

(23) Harrod; *Essay in Essays*, pp. 269—270. ditto; *Towards*, pp. 79—80.

*An Essay* では、現在の所得増加によつて誘発されたのではない投資部分を、現在の所得水準に依存するものと、それにも依存しないものとに分けてあるが、*Towards* ではこれを一括している。



関係にあるならば、 $I-K / \Delta Y - K = I-K / \Delta Y_r$  となつて、 $(I-K)$  は  $\Delta Y$  に対しては技術的に資本不足といえるけれども、そのうちから現在の所得増加と全く無関係な部分の  $K$  を除けば、必要資本係数の示すとおりの関係で、必ずしも資本不足ではないことになる。 $K$  を含めた  $\Delta Y$  に対する、 $K$  を含めない  $(I-K)$  の比率を、 $C_r$  と対比することが、どうして資本不足もしくは過剰の判定基準となりえようか。また  $C < C_r$  のとき、もし  $\Delta Y - \Delta Y_r < K$  という関係にあれば、 $I-K / \Delta Y - K > I-K / \Delta Y_r$  であつて、 $(I-K)$  は  $\Delta Y$  に対しては  $C_r$  によつて資本不足という形になつてはいるものの、 $K$  をマイナスした所得増分に対しては、むしろ過剰の状態になつている。何故このとき、企業者は資本不足を感じなければならないのであろうか。

従つて加速度原理によつて資本不足と判断されるのは、 $C < C_r$  のとき  $\Delta Y - \Delta Y_r > K$  であつて、 $I-K / \Delta Y - K < I-K / \Delta Y_r$  となる場合のみであらう。このとき始めて、実際の所得増加からそれに一応無関係なものをマイナスした部分について、対応する投資が相対的に少ないのである。しかしながらこのときでも、 $(\Delta Y - K) - \Delta Y_r = \Delta Y_k$  として、この  $\Delta Y_k$  がもし前期迄蓄積されてきた自発投資によつて作り出されたものだとするれば、 $(I-K)$  に技術的に対応しているものは、いまや  $\Delta Y$  でもなく、 $\Delta Y - K$  でもなく、 $\Delta Y - K - \Delta Y_k$  であるから、やはり加速度原理によつて要求される資本増加が達成されていることになる。それ故に、 $\Delta Y_k$  の大きさ如何によつては、この場合でも資本過剰の状態の発生が考えられるであらう。また先の例において  $I-K / \Delta Y - K = I-K / \Delta Y_r$  であつても、なおかつ  $K$  を創り出すためには、資本設備が過度に稼働されているに違いない、という反論が成り立つかもしれない。だが既に基本方程式の右辺を  $(s-k)$  で考えるような場にあるかぎり、自発投資による資本蓄積部分が存在し、これが稼働し始めているとすれば、単に  $C < C_r$  の関係から過度稼働の判定、すなわち資本不足という感じを直ちに導き出しえないことになるであらう。

要するに、企業者の投資活動が常に誘発投資のみならず自発投資を含んで決定され、従つてそれらに關聯していろいろな性格の所得増加が導かれるかぎり、 $C$  と  $C_r$  の比較は、企業者における資本不足もしくは資本過剰という感じ

から、益々遠ざからざるをえないといえよう。もつとも、Harrod は後の論文において、誘発投資と自発投資との区別をあまり厳格にすべきではないという見解をとっているが、そのことについては前にのべたとおりである。

### III

予想はしばしば、みずからの場を創り出し自らを鼓舞することがある。そしてそのようにして行き過ぎた予想は又、おのずから反対方向に是正せられねばならない。調和しあうという保証が本来極めて少ない市場心理の中に、換言すれば楽観的雰囲気と悲観的雰囲気の交替の中に、景気循環の原動力の存在を画き出すことは、安易なしかし一見もつともらしい説明方法であろう。確かに、楽観的な予想がみずからの勢で累積されて行き、それが突如として崩れ去り、反対に過度の悲観を累積するという局面の説明ほど、心理的要因を強調する理論に真面目を発揮せしめるものはないであろう。しかし、何故その楽観が崩壊しなければならないのかという説明、又それと対照的に考えるならば、スランプを創り出し助長したところの悲観は、どうして楽観に代ることができるのかという問題に深く立入ると、予想要因のもつ意味は必ずしも単純ではない。

恐らく、この種の逆転する心理傾向に典型的な一形式を与えているものは、Hicks の Value and Capital における the sense of normal prices であろう。衆知のように、Hicks の一時均衡システムにおける運動法則の基礎は、現在の価格変化が各経済主体の価格予想を如何に変化せしめ、それらの変化率の比較から如何なる over time な需要の相対的変動が生じ、それが現在価格の変化をどのような方向へ導いてゆくか、ということにかかるといえる。景気循環の説明に当つては、更にそれに加えて、生産拡張計画にもとづくその準備期間中の需要増加と、その完成後における供給増加と、これを企画実行する企業者の所得変化にもとづく需要変化などの、そのときどきの価格に与える影響を考え併<sup>(24)</sup>せる。そこで一つの方向への継続的進行の動因は、価格予想の弾力性及びその

(24) cf. J.R. Hicks; Value and Capital, 1939, pp. 273—282, pp. 294—302.

予想の作用及びそれにかんする不確実性そのものが、予想の弾力性という把握の仕方でも十分に解明されうるものかどうかという問題は、ここでは一応触れないことにしたい。そのことについての筆者の考えは、「小樽商大開学記念論文集、才2分冊」及び「商学討究、才4巻才4号」中の拙論で述べた。

弾力性の漸増によつて与えられ、方向の逆転は価格予想の非弾力化と利子予想の弾力化によつて、しかし主として前者によつて与えられる。この弾力的な価格予想を非弾力化せしめる要因こそ、異常に高いもしくは異常に低い価格は永続しうる筈がないという、正常価格の観念なのである。

**Value and Capital** において、正常価格の観念はブームを崩解せしむべき有力な一因であり、またスランプが底なしに深化することに対する不可欠の歯止めをなす。勿論、後者の場合それは単なる **breathing-space** を与えるだけで、回復の起動力そのものは、残存している投資機会もしくは新たな投資機会による需要増加であるが、価格予想が逆転しなければ、当然その回復力の発揮は延期されるのであるから、スランプを脱出せしむべき重要な要因としての意義は、いささかも損われることはない。<sup>(25)</sup>しかし、市場の全般が価格変動に対して非常に敏感な反応を示し、従つてブームもしくはスランプが急速に進行しつつあるとき、一部の市場では何故、これをあく迄も一時的なものとして解釈するという、非常に堅実な予想が支配しているのであろうか。それが全く心理的な意味において、いわゆる **sensitivity** の相違にもとづく場合も考えられるであろう。だが例えば、**Hicks** が最も重視する一つのケースを吟味してみよう。

一時均衡体系の安定因として、**Hicks** は市場の一部に硬直的な価格が存在することを重視し、特に貸銀率の硬直性に注目する。そしてその硬直性を裏づけている有力な一因として、正常価格という観念を考える。すなわち、貸銀契約の当事者は、貸銀に關聯のある諸価格が変化した場合、これらは異常な水準であつて到底維持されうるものでなく、いわんや同じ方向に変化し続けるものではないと確信し、その限りにおいて貨幣貸銀が硬直性をもつという。<sup>(26)</sup>だが、貸銀の変化がそれに関係のある価格の変化に遅れ、もしくは変化の程度が相対的

(25) *ibid.*, pp. 296—297, p. 298.

景気対策として利子政策に多くを期待していないところは、**Hicks** も最近時の論者と同じ立場に立つものであるが、それにもかかわらず、正常価格の観念を攪乱してしまうような激しい価格変動を、いささかでも阻止しうるという意味においては、その有用性を認めようとするのである。( *ibid.*, pp. 300—301. )

(26) *ibid.*, pp. 270—271.

に小さいことの主要な原因は、その契約当事者が他のものよりも、貨幣価値の安定性についてより強い信頼感をもっているためであろうか。労働の供給函数は実質賃銀を唯一の変数とするものではない、という Keynes の有名な命題<sup>(27)</sup>は、しばしば労働者の側の money illusion という奇抜な名称で呼ばれる。それは、名目額に対する反応が実質額に対するそれよりも敏感であるという意味において、錯覚なのかもしれないが、実質賃銀の低下は労働者側の一般的な不利化であり、貨幣賃銀の低下は当該労働者のみの相対的不利化となることをも併せて考えなければならない。ともあれ貨幣賃銀の硬直性は、賃銀契約者の双方が全く同等に全く自由な立場でありえないことにもとづくものである。

一般に各市場における sensitivity の相違は、その背後に市場構造の問題を内包していると考えられないであろうか。すなわち、経済変動は市場の各分野における地位を差別的に変化せしめる。それに関連して生ずる価格変動の相対差は、予想の弾力性に影響を与えしめずにはおかないであろう。硬直的な価格は、それに関係ある価格の変化について堅実な予想が支配しているとみるよりは、市場における競争が差別的な変化を生み、樂觀もしくは悲観によつて導かれる活動がこれを助長し、変化に対する適応に甚だしく遅れる部分を残してゆくとみるべきであろう。従つて予想の非弾力化は、このアンバランスに対する他動的な自覚が、経済変動の累積的な進行によつて強くあらわれるためではなからうか。

価格予想とはいささか次元を異にするが、利潤にかんする予想とそれにもとづく投資決意について、正常価格の觀念に似た考え方は、Kalecki が用いた S 型の投資需要函数であろう。ブームが進行しつつあるときは、企業者は将来にかんして益々樂觀的となり、投資決意を非常に増進せしめるけれども、ある点以後は、事態がこの調子で進行しつづけるものかどうか疑わしく思うようになつて、樂觀的な気分も調子を落すようになり、投資決意の増進もだんだん鈍感になつてくる。又スランプの場合は、これと正反対の傾向が生じ易い、と Kalecki は考へる。<sup>(28)</sup> Robinson がこれを引用したときには、利潤が過去数年間

(27) Keynes; op. cit., pp. 8—9.

(28) Kalecki; Essays, p. 135.

の平均から余り離れることなく上昇しているうちは、企業者はその上昇にいちいち投資計画を適応させてゆくが、平均をかなり超えてくると、これはあまり調子が好すぎるから永続しないではなからうかと考え、投資計画の適応を次第に加減するようになって、やがて投資増加が停止し、ブームが崩壊するというごとく、<sup>(29)</sup> いわゆる正常価格観念に極めて近似した表現を与えている。

もつとも **Robinson** の意図は、このような説明をもつて、ブームにおける投資の増大が何故限界につき当るかを解明するには、難点があるということを目指するにあつた。彼女は、企業者がこのような考えをもう少し強く抱くならば、すなわち事態の進行をブームにすぎないと看破し、直ちに投資拡張を手控えるならば、ブーム現象は始めからありえないことになるという。しかしこの批評は少しく強引すぎるのであつて、平均利潤以上のある水準というものを非常に高いところに考え、その点に至る迄の相当の期間は事態の永続性に対する懷疑が生じえないとするか、あるいはブームの進行は、ここでいうところの平均利潤の水準を常に高めるから、永続しそうな程の異常利潤という感じは、ブームの後期に至るまで発生しそうな程と考えるならば、**Robinson** の批評は必ずしも当を得たものとはいえないことになる。勿論、楽観にブレーキをかけるものが、過去教年間の平均を基準とした乖離の大いさであるか、楽観された結果の不十分な実現、すなわち楽観的に予想した水準からの乖離の大いさであるかは、議論の分れうるところであろう。

ともあれ **Kalecki** のモデルにおいては、一部分は **Robinson** の批評が妥当するように、懷疑が徐々に強化されてゆくように組み立てられているが、他面 **Robinson** が引用しているようには、投資需要函数の S 字型でブームの崩解まで説こうとしたのではなかつた。**Kalecki** における投資決意は、長期利子が与えられているとき、国民所得の水準と資本設備の量とを媒介とする予想利潤率によつて導かれるのであつて、ブームの停止もまた、この函数の S 字型に依存するのみならず、資本設備の増大にともなう投資需要函数の下方移行にも依存するのである。<sup>(30)</sup> ここではブームの進行において、国民所得の増大であらわされ

(29) **Robinson**; op. cit., pp. 128—129.

(30) cf. **Kalecki**; *Essays*, pp. 132—146.

る利潤予想の上昇が、逓減的なテンポではありながら投資決意を促進するとともに、資本設備の増大による平均利潤の低下が投資決意を削減するというように、相反する二つの作用力が常に併存している。そして後者の力が前者のそれを圧倒するに及んで、ブームは崩解するに至るとみるのである。従つて **Kalecki** の景気循環は、素材的には予想要因が重んぜられてはいるが、素材の組み合わせは極めてメカニカルであり、結果的には必ずしも予想要因が活かされていない。すなわち彼のシステムは、資本設備がその減耗補填の水準以外にある限り、絶えず投資決意を変化せしめ、投資決意と所得産出には常に一定のズレを置き、その **time-lag** をもつた国民所得の変化が更に投資決意を動かすために、資本設備量は補填を繰返えす水準に止まりえず、それ故バランスは絶えず破られる。又逓減するプラスの力と、単調に変化するマイナスの力とを組み合わせるために、アンバランスはやがて逆転する。しかしその組み合わせそれ自体は決して心理的ではない。

同じく投資函数の S 型を想定しながら、**Kaldor** の説明は **Kalecki** と趣きをやや異にする。経済活動水準の異常に低い段階においては、大量の設備余剰があるため、利潤の上昇も附加的な投資計画をなかなか誘発し難いし、又異常に高い段階においても、各種の費用ならびに借入れの困難が増大するために、正常な水準にある場合に比して計画投資の反応度合が鈍るといのである。<sup>(31)</sup> ここでブームの停止は、活動水準が高まるにつれて、計画貯蓄の反応程度と計画投資のそれとの関係が、正常の場合と異なり、次第に前者が後者を凌駕するに至り、欲せざる在庫の集積を導くような可能性を生み出すからであり、ブームの崩解は、この高度の水準が持続すると、貯蓄の増大と投資機会の縮少が齎らされ、遂に欲せざる在庫が発生し、これを調整しようとして活動水準が俄かに伸縮するためである。<sup>(32)</sup> すなわち **Kaldor** のブームは、計画投資が阻誤をきたすことによつて挫折する。そしてその計画の阻誤は、販路を見出し得ない生産物

(31) **Kaldor**; "A Model of the Trade Cycle", *Economic Journal*, March 1940, reprinted in *Readings in Business Cycles and National Income* ed. by Hansen and Clemence, 1953, pp. 317—318.

(32) *ibid.*, pp. 319—320.

**Kaldor** の景気循環モデルは、雇用単位で測定された level of activity を変数 \*

の増大による。それ故彼の予想要因は、現実的なコストの変化や、そのときどきにおける消費支出にかんするものであつて、完全に短期的なそれである。事実、Kaldor が自己のシステムと Kalecki のそれとを対比したとき、おのずから明らかになつたように、蓄積資本量の投資に対するマイナスの効果は、Kalecki において常に発動しており、Kaldor においては彼のいう均衡的な活動水準に当達した後にあらわれる<sup>(33)</sup>。現実的に翻訳すれば、ブームの進行途上において、Kalecki の資本効果は投資決意の面に常に顕在化し、他方 Kaldor のそれはブームの絶頂まで実物的にも顕在化しないことになる。換言すれば、Kalecki 的企業者は長期的に極めて敏感であり、かつブームの過程においてすら相当な弱気であるにかかわらず、Kaldor 的企業者は短期的に極めて敏感でありながら、その長期的視点はブームの過程においていささかも現実的に働かないのである。いずれもいささか非現実的ではなからうか。

又投資決意を導くものが予想された利潤である、という命題を簡明な投資函数に形式化するために、どのような操作がほどこされ、どのような仮定がなされているかを注目することは、興味あることであろう。例えば、Kalecki が投資決意を、資本設備の与えられた水準において国民所得と関係づけしめたのは、現在の事柄が長期予想に対して圧倒的に大きな影響を与えるものとして、予想利潤率を現実の利潤に結びつけ、更に資本家の総所得と国民所得との間の一定の総体的長期的関聯から、利潤を国民所得の現実の水準に結びつけるという操作にもとづいて<sup>(34)</sup>いる。現在の実績が将来の予想形成に重要な影響を及ぼすと考えるためには、いろいろな理由づけを見出しうる。最も単純には、いかなる予想も現在の経験を全然無視してはなされえないということであろう。Klein が Keynes の投資函数を形式化したとき、その変数の一つである予想国民所得を現実国民所得におきかえたのは、この理由にもとづいて<sup>(35)</sup>いた。しかしよ

\* とした投資函数及び貯蓄函数の、それぞれの傾斜の変化と、それぞれの方向へのシフトによつて構成されているが、そのブーム過程の現実的な経済的な意味はこのように理解してよいであろう。

(33) *ibid.*, pp. 327—328.

(34) Kalecki; *Essays*, pp. 133—134.

(35) L.R. Klein; *The Keynesian Revolution*, 1947, p. 63.

り強い理由は、将来のことが不確かであるから、現在の経験が予想の形成に非常に大きなウェイトを占めるということである。Robinson が経済の steady な発展を攪乱する要因の一つとして、動かし難い過去の影響が最も重要な働きをなす場を予想に求めたのはこのためであつた。<sup>(36)</sup> しかしこれらの処理の仕方は、<sup>(37)</sup> 予想と経験の交互作用を一方的にのみ解釈しているようである。過去においてなされた予想と経験との関聯こそが、経験と将来についての予想の関係を規制すると考えるべきであろう。

ともあれ Kalecki の投資函数は、新著において面目を一新した。Essays におけるそれが、固定資本のみに関するものであり、かの危険逋増の法則が必ずしも明示的に組み入れられていなかつたのに対し、新しいそれは多くの要素を包摂し、かつそれらを極めて単純な関係に圧縮する。その窮極の形態は、ある時期の純投資の水準がそれ以前の純投資の水準と、更にそれ以前における純投資の変化に依存することになつて<sup>(38)</sup>いる。この関係は、固定資本の粗投資決意が、企業の内部蓄積と利潤の増加によつて促進せしめられ、資本設備の増加によつて削減されること、及びインベントリの粗投資が産出量の変化と一定の関聯をもっていることから、圧縮せられるのであるが、その手続きはあまりにも機械的で、Kalecki 理論の各組材がもっている多くの特質を、かえつて失わし

(36) Robinson ; op. cit., pp. 125—126, p. 137.

(37) Kaldor は、自己の投資函数を  $I_{t+1} = Y_t f\left(\frac{Y_t}{C_t}\right)$  と書き改めている。(“Mr. Hicks”, pp. 840—841.) ここで Y は産出量もしくは所得、C は output capacity であり、f は負の常数をもつた逋減増加函数である。そして投資の利潤可能性は、短期において、産出量の絶対額に依存するとしている (ibid., p. 839) が、その根拠は、分析上のやむをえない粗雑な才一次接近というように、割りきつているようである。

(38) Kalecki ; Theory, p. 123.

$$i_{t+\theta} = \frac{a}{1+c} i_t + \mu \frac{\Delta i_{t-\omega}}{\Delta t}, \quad \mu = \frac{1}{1-q} \left( \frac{b}{1+c} + \frac{e}{1-a'} \right), \quad \text{ただし } \frac{a}{1+c} < 1 \text{ 及び } \mu > 0. \text{ ここで、 } a = \frac{\partial D_t}{\partial S_t}, \quad b = \frac{\partial D_t}{\partial \left(\frac{\Delta P_t}{\Delta t}\right)}, \quad c = -\frac{\partial D_t}{\partial \left(\frac{\Delta K_t}{\Delta t}\right)}, \quad e = \frac{dJ_{t+\theta}}{P \left(\frac{\Delta O_t}{\Delta t}\right)},$$

$q = \frac{dC_t}{dP_{t-\lambda}}$ , (1-a') は間接税の影響を加味した資本家所得分配率である。ただし、i は純投資、D は固定資本粗投資決意、S は粗貯蓄総額、P は税引後の利潤、K は固定資本総額、J はインベントリの粗投資、O は粗産出量、C は資本家の消費。



めるような危険をはらんでいる、と感ぜざるをえない。

例えば、企業の粗貯蓄を個人粗貯蓄の総額におきかえ、かつそれを定義的に投資総額におきかえることは、<sup>(39)</sup>内部蓄積が資金供給のみならず借入れの可能性をも支配するという関係を曖昧にし、企業者職能をもつたものは誰でも資本を獲得しうるといふ理論的仮定に対する、彼の批判が<sup>(40)</sup>十分に生かされないことになろう。又資本蓄積量の増大は投資計画の領域を狭めるといふ問題が、固定資本にかんする投資決意と実際の投資との間のタイム・ラグの短縮、という形式の中に包摂されることは、資本蓄積量にかんする変数を直接明示的にあらわした場合より、その意図する真の意味、すなわち資本の悲劇という問題を<sup>(41)</sup>曖昧にするようである。かくて **Kalecki** の新しい景気循環は、純投資の周期的な自動的変動として示されるのであるが、形式的には乗数理論と加速度原理の結合に非常に類似したものとなり、変動の進行及び転換にかんして、タイム・ラグの果す役割は極めて重要なものとなつている。そしてその固定された諸係数には、最早予想要因の面影をいささかもとどめていない。

#### IV

ブームの崩解が、行き過ぎた楽観のその行き過ぎ自体にもとづいていると考えることは、予想要因を強調する立場にとつて極めて当然のことであろう。例えば、**Keynes** はブームの本質的な特徴を、投資活動が過度に楽観的な、従つて幻滅の時期が到来するように運命づけられているような、予想によつて促進せられる状態とみなしている。<sup>(42)</sup>**Robinson** も、ブームは自己矛盾をもつた想定にもとづいているから、着実に進展することができないといふ。<sup>(43)</sup>だがその楽観を挫折させるものは何か、換言すれば、それがやがて目覚めねばならぬ幻であるとしても、何がその覚醒のきっかけを与えるのであろうか。**Keynes** ではそ

(39) *ibid.*, p. 97, p. 120.

(40) *ibid.*, pp. 94—95. ditto; *Essays*, p. 100. いわゆる *business democracy* の仮定に対する批判である。

(41) ditto; *Essays*, pp. 148—149.

(42) **Keynes**; *op. cit.*, p. 321.

(43) **Robinson**; *op. cit.*, p. 137.

これは、ある期間中にある特定の資本資産への投資が増大すると、期望される収益は減退し、かつ置換費用が上昇することによつて、資本の限界効率が低下することにかかわる。<sup>(44)</sup>Robinson では、資本財産業の生産能力が限界に到達し、従つて新規の注文に<sup>(45)</sup>応ぜられなくなることによる。

しかしながら、幻滅を導くべき期望収益に対する疑念が、Keynes のいうように、現実の収益に低下の徴候があらわれることによつて発生するのであれば、<sup>(46)</sup>恐らく最初ある特定部門において発生した疑念が、他の部門においてなおも継続している樂觀によつて相殺されずに、かえつて急速に<sup>(47)</sup>拡つてゆくのは何故であろうか。Keynes 及びその後継者達が、限界効率の下落にかんする客観的要因を強調しすぎる、という Hart の非難をここに関聯づけることは興味あることである。何故なら Hart は、一つの方向の投資が他の方向の投資機会をし<sup>(47)</sup>ばしば改善することを指摘するのであるが、もしも、これを個々の資本資産についての限界効率表を組み合わせる場合に、個別的には供給増加とともに低落する期望収益を、単純に綜合することなく、相互に促進しあうという關聯においてまとめ上げるならば、心理的な要因の意味をより生かすことになるのではないか、というように解することもできるからである。そのような相互促進的な組み合わせこそ、事実の進行をも修正せしめずにはおかないところの、ブーム心理の特徴であろう。しかもその心理を急激に崩解せしめる契機を直接に与える原因は、心理そのものの中にあるのか、その外にあるものなのか。

Robinson にあつては、資本財産業の生産能力が拡大せられると、これを充分に活動せしめるに足る新しい注文が保証せられず、遂に売手市場の夢が破られる<sup>(48)</sup>のであるが、しかし厳密に考えるならば、生産能力の限界に到達してそのために附加的な注文が待たされるということと、生産能力の過剰がやがて発生す

(44) Keynes; op. cit., p. 136, p. 317.

(45) Robinson; op. cit., pp. 131—133.

(46) Keynes; op. cit., p. 317.

(47) A. G. Hart; "Keynes' Analysis of Expectations and Uncertainty" in The New Economics ed. by S. E. Harris, 1947, p. 418.

しかしながらもし Hart が、資本の限界効率の心理的な面のもつ意味を軽視しているのであるとすば、それは明らかにこの概念に対する誤解を含む。

(48) Robinson; op. cit., p. 134.

るということとは、必ずしも直接の關聯がないようである。ただ、一度休止するということが、いままでの順調な拡張傾向を支えている樂觀に水をさし、勢いを著しく削減せしめ、ひきつづき起るべき注文を相対的に少なくする、ということであるならば勿論両者は直結する。彼女が *steady progress* の必要條件を述べているとき、すべての諸件が揃つていても、その実現は *steady progress* そのものに対する *faith* に依存するといひ、企業者達がそれに対して疑問をもち、お互いに他のもののやることを見守るようになると、有效需要は拡大しないばかりでなく、現存の資本設備を有利に働かしめる程度にとどまることもできないといつているのは、この点に關聯をもつのかもしれないが、明示的に指摘されているわけではない。のみならず、ある特定部門に発生した新規注文の一時的な休止が、生産能力の限界にまだ到達していない部門にまで疑念を伝染せしめるのは何故であろうか、という問題は依然として残る。何故なら、ブームがすべての部門に *full capacity* を齎らすところ迄進展すると考えるのは、かなり非現実的な想定となるからである。

先に述べた *Harrod* のシステムにおいては、 $G > G_w$  の状態が継続すると、やがて  $G$  の低下と  $G_w$  の上昇が生ずる。前者は完全雇用に到達するか、完全雇用以前でも労働及び他の資源の移転の困難が増すからであり、後者は平均貯蓄性向の上昇によつて齎されるという<sup>(49)</sup>。しかし勿論、 $G = G_w$  の状態に達してそのまま経過すれば、ブームは依然として持続するわけである。従つてブームの停止は、事態が  $G < G_w$  に轉換し、それがマイナスの成長率を生むまで継続することによつて生ずる。恐らく、平均貯蓄性向の上昇は極めて徐々にあらわれるであろうし、生産要素の移動困難もいろいろな部門から次第に顕在化する、と考えるべきであろうし、またブームによる樂觀的な雰囲気の中で、そうでなかつたならば行われえなかつたような新結合が、そうでなかつたならばとりあげられないような速度で実行され、要素移動の困難を打開しつつ、かつ上昇する平均貯蓄性向を相殺するであろうから、多くの場合、*Harrod* 的ブームの崩解

(49) *ibid.*, p. 95.

(50) *Harrod*; *Towards*, pp. 89—90. ditto; *Supplement*, pp. 287—288.

(51) *Hicks*; *Value and Capital*, p. 300.

は急激な様相をとらないようである。

Hicks の Contribution は、ブームを停止せしめる要因として、完全雇用もしくはボトル・ネックというような、いわゆる実物的上限 *real ceiling* の重要性を全般的に特に強調しているけれども、他方貨幣システムの非弾力性にもとづくところの、いわゆる貨幣的ブレーキが激しく適用されると、予想を逆転せしめ、その逆転はそれだけでも産出量を下方へ転換せしめるに充分であることを認める。<sup>(52)</sup> また Robinson は、予想利潤が高くその予想に対する信頼が強ければ、企業を鼓舞し金融を容易にし、信頼の低下は投資意欲を抑制すると同時に、金融の供給を制限するから、投資の増加を限界づけるものとして金融を考えることはできないという。<sup>(53)</sup> しかし、このいわば対照的な考え方について、反省すべき点が二つあるのではなからうか。まず第一に、貨幣的ブレーキというものを、予想とは無関係な、その外側から働きかけるようなものとして考えるべきではないこと、第二に、同一の予想が企業と金融をともに支配しているのではなく、金融の予想と企業の予想との乖離という問題を見逃してはならないことである。そしてこのような予想の処理の仕方を、もつと一般的に拡大するならば、ブームの崩解を外側からの *ceiling* なしに説きうる一つの方向が、次のようにも与えられるであらう。

楽観の崩解の原因は、むしろ各産業間もしくは各企業間の発展のアンバランスに求むべきではなからうか。そしてこの構造的な不調整そのものを生ぜしめ、更にそれを益々拡大せしめるものこそ、資本主義的投資市場を支配している予想要因の基本的な性格ではなからうか。Keynes が *General Theory* の中の特異な第12章で描き出しているように、個々の投資活動の直接的な目標は、競争相手にうち勝つということであり、たとえ誰かが失敗することに定つていても、各人はその貧乏くじをひき当てるのが自分ではないという自生的な楽観によつて行動しているのである。従つて、個々の経済主体は全体的な条件を客観的に認識することなしに、いな認識する必要なしに、ばらばらに利潤の

(52) ditto; Contribution, p. 125.

Shackle が「たつた一回」というのは、おそらくこの個所を指しているのであらう。

(53) Robinson; op. cit., pp. 86—87.

追求を競うのである。もしも客観的に合理的な利益計算以外に頼るものがない場合には、かえつて損失の恐怖が、その客観的な利益の希望をうちくだいてしまふというのである。<sup>(54)</sup>この点に関し、Keynes の意味した以上におし進めると、ブームにおける楽観は、恐らく一方において極めて有利な投資機会を創り出して、その方向における楽観を益々鼓舞するとともに、他方においては不利な投資をある程度まで温存せしめるであろう。すなわち予想要因は、一面に投資収益に対する敏感な反応を促進せしめながら、他面においては、相対的な投資方向の歪みを益々大きな範囲において隠蔽し、従つてスムーズな調整を次第に困難ならしめる。そして、急激な調整への徴候があらわれ始めると、楽観そのものがそのような歪みを基盤としているために、幻はたちまちにして瓦解しなければならないのである。

スランプからの回復の契機については、何か外側からの強力な浮力を期待する理論傾向が強くなり、メカニカルな自働的循環を画く理論でさえも、決してその例外ではない。<sup>(55)</sup>Robinson は、景気「循環」といわれうるものは、本当の意味において曾つてあつたのであろうか、という疑念をさえ表明している。<sup>(56)</sup>確かに、スランプからの上昇転換には常に、何等かの意味において政策的なてこ入れを必要とした、というように考える方が、事実に合致した解釈であるかもしれない。しかしその政策によつてよび起こされ、沈滞における悲観の深淵から回復力を獲得するものは、相当な内在的浮力をもっていることが前提とされるであろう。Keynes の用いた卓抜なる単語、spontaneous optimism 及び animal spirits が、ここで想起せられねばならない。

この点にかんして、経済成長と循環的変動との関聯を、企業者行動を媒介として統一的に眺めようとした Kaldor の新しい提案は、真に注目に値いするも

(54) cf. Keynes; op. cit., pp. 147—164.

(55) Hicks は、予想要因を重視した展開においても (Value and Capital, p. 299)、それを軽視した展開においても (Contribution, p. 104)、本来の循環の外側から、上昇要因を添加する。Harrod のシステムにおける上昇転換を、 $C_r$  の変化によつて説明することは (Towards, p. 91) 不十分であり、結局において、それは自発投資が貯蓄を超えること (Supplement, pp. 288—289) に依存するのである。

又 Kalecki も、回復力の多くを長期的な発展傾向に依拠せしめている。(Theory, p. 126)

(56) Robinson; op. cit., p. 142.

のであろう。<sup>(57)</sup>彼は trend と cycle の内在的な<sup>(58)</sup> 関聯を、企業者の特殊な態度に求める。すなわち非常に変り易くかつ樂觀への本質的な偏向をもつ予想が、過大拡張をみずからに含む不健全な目論見を性急に採用して、ブームをひき起し、生産能力や労働力の物理的な制限をうち破り、循環の上限と下限とをともに以前の水準より高めるといふ。彼は決して、大抵の理論が trend の基本的内容としているところの、いわゆる外部的諸条件を無視しているのではない。しかし Kaldor は正当にも、ある社会のある時代において、それらの変数の実際的なテンポは、その理論的な極大値によつて決定されるのではなく、企業者行動によつてもたらされる push or pull に応じて、弱められもし強められもすることが重要なのである、といつている。そしてブームのときの過大な拡張が、ひきつづくスランプを不可避ならしめ、悲観は投資の発展コースを中断するが、企業者の樂觀と悲観とは決して対称的ではなく、樂觀への相変らざる偏りがあつて、進歩への刺戟は失われないとみる。

だが、trend を形造りかつスランプをみずから導く over-expansion とは何か。われわれはそれを、構造的な不均合いが助長されるという形で考え、企業者の心理がそのような競争の場を基礎としているものであり、その不均整の相対的な拡大が、内部的に急激な調整を要求し、spontaneous optimism を一時的に中断せしめると解したい。しかし誤解を防ぐために、われわれもまた、Kaldor の断つているように、<sup>(59)</sup> 経済発展というものが、いかなる経済体制においてもこのような形をとらなければならないと、考えているのではないことをつけ加えておこう。

## V

Haberler は、景気循環にかんする諸理論を整理した著書の中で、心理的理

(57) Kaldor ; "The Relation of Economic Growth and Cyclical Fluctuations", Economic Journal, March 1954, pp. 65—71.

(58) Kaldor は、Hicks や Harrod などの方法を、まだ trend と cycle とが内在的に結合されていない、と批評する。例えば "Mr. Hicks" の pp. 846—847, 及び "The Relation" の pp. 63—64 を参照。

(59) *ibid.*, p. 71, foot note 1.

論なるものを次のように位置づけている。心理的な要因の強調は、主として予想の不確実性ということにかかつており、従つて一定の非心理的要因にもとづくところの反作用といえども、それが常に必ずしも確定的なものではありえない事実を、特に積極的にとり上げようとするものである。しかしそれは決して、非心理的な要因による分析にとつて代るような、何か全く別個の説明を提供しているのではなく、むしろ補足的なあるいは附加的なものであるにすぎない<sup>(60)</sup>と。

けれどもこのような整理においてまず問題とならねばならぬことは、心理的な要因と非心理的な要因とを分割する方法それ自体であろう。Haberler が行つていよう、例えば *psychological factors* に対する *economic factors* とか、心理的説明によつて強調される *irrational influences* に対する *rational economic considerations* とか、あるいは又 *psychological theories* に対する *purely economic theories* という対比の仕方は、予想の問題を始めから、補足的なものとして性格づけてしまつていようかのような方法ではなからうか。このよう、心理的要因の作用をもつばら特定の非心理的な要因にかんする場から眺めるといふとり上げ方では、予想要因のもつている意義を、最初からかなり限定して把握することにならう。すなわちそれは、予想要因の意味を探る前に、その種の反作用をば経済外的なもの、あるいは不合理なものとして処理しうよるような基準が、あらかじめ許容されていようかのような考え方であるといわなければならない。

経済的な決断のすべては、多少とも将来についての予想に関係をもつていようものであり、しかも経済学において特に問題とされる予想は、例えば天気予報のよる、事実の進行が始めからきまつていても、知識の不完全さによつてそれを確実に知りえないいよるような性格のものではなく、事実そのものを相当に動かすよる作用をもつたものである。勿論、事実の進行が予想によつてかなり左右せられるといつても、それは決して無制限ではありえないし、予想そのものもまた、事実の変化と全く無関係に変化するものではない。ただ、予想要因と他の要因とは、非常に複雑な作用・反作用の相互交渉の上からみ合つ

(60) Haberler; op. cit., pp. 142—150.

ているので、一つの面から解いてゆくことが可能であるように見えながら、実は必ずしもそうではなく、分析の便宜のために設定された他方の側の単純化が、分析の有効性それ自体をも甚だしく傷けざるをえない、という事態をしばしばひき起すことを注目すべきであろう。